

## 2 一般会計

### (1) 歳入（別表4，7，8参照）

#### イ. 概要

令和元年度一般会計の歳入決算額231億7,367万1千円は、前年度より40億7,737万8千円（21.4%）増加しており、予算現額243億7,825万3千円に対する収入率は95.1%である。また、調定額235億1,661万4千円に対する収納率は98.5%である。

収入未済額は3億1,828万9千円で、前年度に比べて6,207万9千円（16.3%）の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	構成比 増減
		千円	%	千円	%	ポイント
自主財源	市 税	7,150,941	30.9	6,952,042	36.4	△ 5.5
	分担金及び負担金	148,595	0.6	185,875	1.0	△ 0.4
	使用料及び手数料	286,274	1.2	290,014	1.5	△ 0.3
	財産収入	12,244	0.1	9,987	0.1	0.0
	寄 附 金	2,076,063	9.0	739,575	3.9	5.1
	繰 入 金	1,720,519	7.4	718,639	3.7	3.7
	繰 越 金	388,587	1.7	82,566	0.4	1.3
	諸 収 入	444,756	1.9	449,771	2.3	△ 0.4
	小 計	12,227,979	52.8	9,428,469	49.3	3.5
依存財源	地方譲与税	160,396	0.7	158,425	0.8	△ 0.1
	利子割交付金	5,983	0.0	11,627	0.1	△ 0.1
	配当割交付金	38,743	0.2	34,826	0.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,718	0.1	27,553	0.1	0.0
	地方消費税交付金	785,737	3.4	815,999	4.3	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	57,930	0.2	56,602	0.3	△ 0.1
	自動車取得税交付金	32,948	0.1	70,055	0.4	△ 0.3
	環境性能割交付金	9,281	0.0	0	0.0	0.0
	国有提供施設等所在 市助成交付金	34,236	0.1	34,236	0.2	△ 0.1
	地方特例交付金	131,034	0.6	25,227	0.1	0.5
	地方交付税	3,540,370	15.3	3,624,583	19.0	△ 3.7
	交通安全対策特別交付金	4,654	0.0	4,868	0.0	0.0
	国庫支出金	2,358,697	10.2	1,960,833	10.3	△ 0.1
	県支出金	1,524,521	6.6	1,474,115	7.7	△ 1.1
	諸 収 入	105,044	0.5	112,475	0.6	△ 0.1
	市 債	2,135,400	9.2	1,256,400	6.6	2.6
小 計	10,945,692	47.2	9,667,824	50.7	△ 3.5	
合 計	23,173,671	100.0	19,096,293	100.0	-	

自主財源は122億2,797万9千円(52.8%)で、前年度に比較すると27億9,951万円(29.7%)増加している。

依存財源は109億4,569万2千円(47.2%)で、前年度に比較すると12億7,786万8千円(13.2%)増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して3.5ポイント増加している。歳入科目は23款に区分されており、その内容は次のとおりである。

ロ. 市税

市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 7,053,500,000	円 7,430,308,857	円 7,150,941,165	円 24,482,185	円 254,885,507	% 101.4	% 96.2

収入済額71億5,094万1千円は歳入決算額の30.9%で、前年度の36.4%に比較して5.5ポイント減少している。また、前年度の市税収入済額69億5,204万2千円と比較すると、当年度は1億9,889万9千円(2.9%)増加している。これは主に、固定資産税が新増築分家屋による増加や太陽光発電設備及び企業の設備投資の増加により1億5,674万7千円(4.4%)増加したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	比較増減	対前年 度比率
市 民 税	円 2,766,717,654	円 2,751,476,814	円 15,240,840	% 100.6
固定資産税	3,716,398,293	3,559,651,597	156,746,696	104.4
軽自動車税	157,442,117	151,466,474	5,975,643	103.9
市たばこ税	255,250,240	255,303,131	△ 52,891	100.0
都市計画税	255,132,861	234,144,086	20,988,775	109.0
合 計	7,150,941,165	6,952,042,102	198,899,063	102.9

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
元	円 7,430,308,857	円 7,150,941,165	円 24,482,185	件 671	円 254,885,507	% 96.2
30	円 7,290,593,704	円 6,952,042,102	円 21,346,437	件 572	円 317,205,165	% 95.4

不納欠損額は2,448万2千円で、前年度に比較して313万6千円（14.7%）増加している。

不納欠損処分を実施した件数は671件（前年度572件）である。不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅）が162件、474万8千円（19.4%）、同法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）が46件、641万8千円（26.2%）、同法第18条第1項の規定によるもの（徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅）が463件、1,331万6千円（54.4%）である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は2億5,488万6千円で、前年度に比較すると6,232万円の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は3.4%で、前年度より1.0ポイント減少している。その内訳は、固定資産税1億4,846万5千円（58.2%）、市民税8,664万2千円（34.0%）、軽自動車税990万5千円（3.9%）、都市計画税987万4千円（3.9%）である。

地区別滞納整理、現場調査及び所在不明者の調査、夜間電話催告、兵庫県税務課税収対策班より個別案件に係るアドバイスを受けるなど、さまざまな徴収への取組みをされており、徴収率も前年度と比べると上昇し、特に滞納分は前年度に引き続き大幅に改善している。今後も、有効な債権回収方策を検討し、引き続き適正な不納欠損処分と市税滞納金の回収に努められたい。

## ハ. 地方譲与税

### 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
165,300,000	160,396,015	160,396,015	0	△ 4,903,985	97.0	100.0

収入済額1億6,039万6千円は歳入決算額の0.7%で、前年度に比較すると197万1千円（1.2%）の増加である。これは主に、地方揮発油譲与税が526万4千円（11.5%）減少したものの、自動車重量譲与税が389万3千円（3.5%）、森林環境譲与税が334万2千円（皆増）増加したためである。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与するものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税を含む）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、地方法人特別譲与税、森林環境譲与税、特別法人事業譲与税の8つがあるが、当市では地方揮発油譲与税（地方道路譲与税を含む）、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の3つが譲与されている。

ニ. 利子割交付金

利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 5,000,000	円 5,983,000	円 5,983,000	円 0	円 983,000	% 119.7	% 100.0

収入済額598万3千円は歳入決算額の0.0%で、前年度に比較すると564万4千円(48.5%)の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ホ. 配当割交付金

配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 35,000,000	円 38,743,000	円 38,743,000	円 0	円 3,743,000	% 110.7	% 100.0

収入済額3,874万3千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると391万7千円(11.2%)の増加である。

この収入は、県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ヘ. 株式等譲渡所得割交付金

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 21,000,000	円 20,718,000	円 20,718,000	円 0	円 △282,000	% 98.7	% 100.0

収入済額は2,071万8千円で、前年度に比較すると683万5千円(24.8%)の減少である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ト. 地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
795,000,000	785,737,000	785,737,000	0	△ 9,263,000	98.8	100.0

収入済額7億8,573万7千円は歳入決算額の3.4%で、前年度に比較すると3,026万2千円(3.7%)の減少である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の2分の1に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

チ. ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
56,000,000	57,929,685	57,929,685	0	1,929,685	103.4	100.0

収入済額5,793万円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると132万8千円(2.3%)の増加である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

リ. 自動車取得税交付金

自 動 車 取 得 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
32,000,000	32,947,977	32,947,977	0	947,977	103.0	100.0

収入済額3,294万8千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると3,710万7千円(53.0%)の減少である。

この収入は、県に納付された自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。なお、令和元年10月1日より自動車取得税は廃止されている。

ヌ. 環境性能割交付金

環 境 性 能 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 17,000,000	円 9,281,000	円 9,281,000	円 0	円 △ 7,719,000	% 54.6	% 100.0

収入済額928万1千円は歳入決算額の0.0%で、当年度に新たに創設された歳入科目である。

この収入は、県に納付された自動車税環境性能割に100分の95を乗じて得た額の100分の45に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。なお、自動車税環境性能割は自動車取得税の廃止に伴い創設されたものであり、令和元年10月1日より納付されている。

ル. 国有提供施設等所在市助成交付金

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 34,236,000	円 34,236,000	円 34,236,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額3,423万6千円は歳入決算額の0.1%で、前年度と同額である。

この収入は、国有提供施設等所在市助成交付金に関する法律に基づき、国が市に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市助成交付金の総額の10分の7に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10分の3に相当する額については、市の財政状況等を考慮して、配分される。

ヲ. 地方特例交付金

地 方 特 例 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 166,027,000	円 131,034,000	円 131,034,000	円 0	円 △ 34,993,000	% 78.9	% 100.0

収入済額1億3,103万4千円は歳入決算額の0.6%で、前年度に比較すると1億580万7千円(419.4%)の増加である。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金9,481万7千円(皆増)によるものである。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。そして、令和元年度は幼児教育無償化の円滑な実施のため、初年度に要する経費全額を国が負担する子ども・子育て支援臨時交付金が含まれている。

ワ. 地方交付税

地 方 交 付 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
3,555,957,000	3,540,370,000	3,540,370,000	0	△ 15,587,000	99.6	100.0

収入済額 3 億 4, 0 3 7 万円は歳入決算額の 1 5. 3 %で、前年度に比較すると 8, 4 2 1 万 3 千円 (2. 3 %) の減少である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税 3 億 4, 0 9 5 万 7 千円及び特別交付税 4 億 9, 9 4 1 万 3 千円が交付された。普通交付税は、基準財政需要額が、下水道事業で供用開始から一定年数の経過による算入額の減等により減少したこと、また基準財政収入額が、工場新築や企業の設備投資による償却資産の増加に伴う固定資産税の増等により増加したことにより、前年度に比べ 7, 3 8 5 万 9 千円 (2. 4 %) 減少し、特別交付税は、有害鳥獣対策費の減や、職員数減に伴う病院共済追加費用の減等により、前年度に比べ 1, 0 3 5 万 4 千円 (2. 0 %) の減少である。

カ. 交通安全対策特別交付金

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
6,000,000	4,654,000	4,654,000	0	△ 1,346,000	77.6	100.0

収入済額 4 6 5 万 4 千円は、前年度に比較すると 2 1 万 4 千円 (4. 4 %) の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

ヨ. 分担金及び負担金

分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
144,754,000	149,661,752	148,594,552	172,900	894,300	3,840,552	102.7	99.3

収入済額 1 億 4, 8 5 9 万 5 千円は歳入決算額の 0. 6 %で、前年度に比較すると 3, 7 2 8 万 1 千円 (2 0. 1 %) の減少である。これは主に、令和元年 1 0 月より実施した保育料無償化の影響で児童福祉費負担金の公立保育所保護者負担金が減少したこと、前年度の繰越分ではあるが施工

監理委託をした総務費負担金の防衛施設周辺整備事業地元負担金が無くなったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金1億2,047万円である。

収入未済額は89万4千円で、前年度に比較すると45万3千円(33.6%)の減少となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で56万8千円(63.6%)、農業費負担金で32万6千円(36.4%)である。

収入未済額のうち、児童福祉費負担金の主な内容は公立・私立保育所保護者負担金、放課後児童保育負担金、農業費負担金の内容は国営加古川西部土地改良事業負担金である。

令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化により公立・私立保育所保護者負担金の未納額も減少しているが、今後も滞納金の回収に努めるとともに、回収の可能性がないと認められるものについては、適時に不納欠損処理に当たられたい。

また、国営加古川西部土地改良事業負担金の滞納分については、土地改良区と共同で回収業務に当たっているが、長期滞納分も含まれており、消滅時効該当分は不納欠損処理を行っている。

#### タ. 使用料及び手数料

##### 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
287,534,000	334,488,331	286,273,551	0	48,214,780	△ 1,260,449	99.6	85.6

収入済額2億8,627万4千円は歳入決算額の1.2%で、前年度に比較すると374万1千円(1.3%)の減少である。

使用料は1億7,642万4千円で、前年度に比較し155万3千円(0.9%)の減少となっており、手数料は1億984万9千円で、前年度に比較し218万8千円(2.0%)の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料7,614万5千円、道路橋梁使用料3,352万2千円、清掃使用料3,290万円、保健衛生使用料1,193万8千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料8,465万1千円、戸籍住民基本台帳手数料1,872万4千円、徴税手数料380万6千円、保健衛生手数料202万9千円である。

収入未済額は4,821万5千円で、前年度に比較すると77万8千円(1.6%)の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料4,753万4千円(98.6%)、し尿収集に係る清掃手数料68万1千円(1.4%)である。前年度に比べて、住宅使用料、清掃手数料ともに増加している。

不納欠損額は0円であるが、住宅使用料や清掃手数料の滞納金の中には長期にわたるものも含まれており、回収業務に努めるとともに、回収の可能性を十分に吟味のうえ、見込みのないものは適切な対応に努められたい。住宅使用料については、納付指導・督促・催告とともに、長期・高額滞納者に対しては、明渡請求の実施基準を定めた要綱に基づき対処しているが、今後も、債権の内容

を十分吟味のうえ、回収困難なものは適宜、手続きを経て迅速に加西市債権管理条例に基づいた不納欠損等の処理をすべきと考える。

#### レ. 国庫支出金

##### 国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,647,134,000	2,358,696,749	2,358,696,749	0	△ 288,437,251	89.1	100.0

収入済額 2 億 3 億 5, 8 6 9 万 7 千円は歳入決算額の 1 0. 2 %で、前年度に比較すると 3 億 9, 7 8 6 万 4 千円 ( 2 0. 3 %) の増加である。

これは主に、児童福祉費補助金、幼稚園費補助金が増加したためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 7 億 3, 4 2 5 万 4 千円、社会福祉費負担金 6 億 1, 6 7 5 万 6 千円、生活保護費負担金 2 億 8, 2 6 8 万 2 千円である。

#### ソ. 県支出金

##### 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
1,582,932,000	1,524,521,314	1,524,521,314	0	△ 58,410,686	96.3	100.0

収入済額 1 億 5 億 2, 4 5 2 万 1 千円は歳入決算額の 6. 6 %で、前年度に比較すると 5, 0 4 0 万 6 千円 ( 3. 4 %) の増加である。

これは主に、社会福祉費負担金、選挙費委託金、児童福祉費負担金が増加したためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 5 億 3, 5 1 2 万 3 千円、農業費補助金 3 億 7, 7 4 8 万 6 千円、児童福祉費負担金 2 億 2, 6 4 2 万円である。

#### ツ. 財産収入

##### 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
8,489,000	12,244,135	12,244,135	0	3,755,135	144.2	100.0

収入済額 1, 2 2 4 万 4 千円は歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 2 2 5 万 7 千円 ( 2 2. 6 %) の増加である。

これは主に、土地売払収入が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売払収入 7 5 4 万 1 千円である。

ネ. 寄附金

寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,067,986,000	2,076,062,828	2,076,062,828	0	8,076,828	100.4	100.0

収入済額20億7,606万3千円は歳入決算額の9.0%で、前年度に比較すると13億3,648万8千円(180.7%)の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金(ふるさと納税)が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金20億497万8千円である。

ふるさと納税による寄附件数・金額は、業務委託・返礼品の充実等により大幅に増加している。今後も、更なる寄附制度の周知と合わせて、謝礼としての特産品開発を含めた加西市のPRを図り、寄附金の増加に努められたい。

ナ. 繰入金

繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
1,882,091,000	1,720,518,893	1,720,518,893	0	△161,572,107	91.4	100.0

収入済額17億2,051万9千円は歳入決算額の7.4%で、前年度に比較すると10億188万円(139.4%)の増加である。

これは主に、ふるさと納税の大幅な増加に伴い充当事業の拡大を実施したふるさと応援基金繰入金が、前年度に引き続き増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金17億円である。

ラ. 繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
388,587,000	388,587,367	388,587,367	0	367	100.0	100.0

収入済額3億8,858万7千円は歳入決算額の1.7%で、前年度に比較すると3億602万1千円(370.6%)の増加である。

これは、平成30年度一般会計決算の歳入歳出差引額を令和元年度会計予算に繰り越したものである。

ム. 諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
550,226,000	564,094,511	549,800,455	0	14,294,056	99.9	97.5

収入済額5億4,980万円は歳入決算額の2.4%で、前年度に比較すると1,244万4千円(2.2%)の減少である。

これは主に、前年度収入にあった生活保護費国庫過年度精算金が当年度は無くなったためである。

収入済額のうち主なものは、貸付金元利収入2億7,815万9千円、雑入2億3,753万8千円である。

収入未済額1,429万4千円は主に、住宅改修資金等貸付元利収入と生活保護費返還金等である。

住宅改修資金貸付元利収入の収入未済額のうちには、定期若しくは不定期で弁済中のものもあるが、本人死亡のうえ保証人も所在不明であるものがある。再度、所在等を確認のうえ、依然として所在が確認できない状況であれば、不納欠損処理もやむを得ないのではないかと考えられるので、適切に処理されたい。

また、生活保護費返還金等の収入未済額のうち、生活保護法第78条費用徴収金の不正受給分が大半を占めている。対象者には分納や定期的な訪問で回収に努めているが、今後も不正受給者に対しては積極的な徴収業務に努められたい。

ウ. 市債

市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,876,500,000	2,135,400,000	2,135,400,000	0	△ 741,100,000	74.2	100.0

収入済額21億3,540万円は歳入決算額の9.2%で、前年度に比較すると8億7,900万円(70.0%)の増加である。

これは主に、社会福祉債、保健体育債が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、社会福祉債8億1,020万円、臨時財政対策債5億9,500万円、保健体育債3億450万円である。